

12月上旬

- ▶ 2日、関東農政局によれば、茨城県の2016年産水稲収穫量(主食用)は35.0万トンと、前年産に比べ+0.5万トンの増加、作況指数は99で「平年並み」
- ▶ 3日、大洗町は、ふるさと納税「大好きです大洗寄附金」に対する謝礼品として、同町を舞台にしたアニメのアドベンチャー体験型アプリ「ガルパンうおーく!」の体験チケットを追加
- ▶ 7日、笠間市は、同市公共施設の機能向上・財政負担の平準化等に資するため、公共施設の長寿命化や統廃合等を推進する指針となる「笠間市公共施設等総合管理計画」を策定
- ▶ 8日、茨城県によれば、10月の水戸市消費者物価指数は、総合で100.4(2015年=100)と前月に比べ+0.8%、2カ月連続の上昇(前年同月比は+0.3%の上昇)
- ▶ 9日、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部は、茨城県・鉾田市、龍ケ崎市、潮来市、桜川市をそれぞれベトナム、キューバ、台湾、ブルガリアのホストタウンとして登録、県内のホストタウン登録は合計8件に(全国では合計138件)

12月中旬

- ▶ 11日、龍ケ崎市は、「子育て応援都市」を宣言、電子母子手帳サービス「たつのこ たつち」を県内で初めて導入、子育て環境情報サイト「子育てたつのこアクション」を公開
- ▶ 13日、日立市は、同市の子育て支援事業や教育等をまとめた「ハッピー子育て～日立市子育て応援ハンドブック～」を作成し、市内の中学3年生までの子供がいる全ての家庭に配付、市のホームページでダウンロードも可能
- ▶ 15日、取手市は、シティプロモーションの一環として、市外の人に訴求しやすいブランドメッセージ「ほどよく絶妙 とりで」を策定
- ▶ 16日、茨城県は、2017年産米の当県市町村別生産数量目標(計33.0万トン<前年比▲1.1%>)を設定、併せて市町村別自主的取組参考値(計32.9万トン<同▲0.3%>)も提示
- ▶ 19日、ひたちなか市は、地域ぐるみでの子育てを応援する機運を高める証として、「ひたちなか市子育て応援シンボルマーク」を公募・決定
- ▶ 20日、小美玉市は、駐車スペースにマタニティマークなどを設置する際に要する費用に対し助成を行う「子育て家族にやさしい環境づくり事業」の申し込みを開始(～2017年2月20日)
- ▶ 20日、国土交通省によれば、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)境古河IC～つくば中央IC間28.5km(開通IC:坂東IC、常総IC)が2017年2月26日に全線開通することを発表

12月下旬

- ▶ 21日、茨城県は、茨城を代表するおみやげを決定する「茨城県おみやげ大賞2016」の最終結果を発表、最高金賞10品、金賞22品、外国人OMIYAGE部門賞3品をホームページで公開
- ▶ 22日、茨城県「2015年度一般会計歳入歳出決算」によれば、2015年度の県歳出総額は1兆1,532.2億円と前年度に比べ+1.8%の増加、県税収入は3,660.9億円と同+10.1%の増加
- ▶ 22日、茨城県によれば、2016年1月1日現在の本県人口は291.5万人と、前年同期に比べ▲1.2万人(▲0.4%)の減少、市町村別では同7市で増加、37市町村で減少
- ▶ 22日、農林水産省によれば、茨城県の2015年農業産出額は4,549億円と前年に比べ+6.0%の増加、8年連続で全国第2位(全国の農業総産出額:8兆7,979億円<同+5.2%>)
- ▶ 26日、農林水産省によれば、茨城県の2015年荒廃農地面積は10,509ヘクタールと前年に比べ▲1.4%の減少(全国の荒廃農地面積:28.4万ヘクタール<同+3.5%>)
- ▶ 27日、茨城空港によれば、ジンエアーが茨城空港と韓国(済州)を結ぶチャーター便を運航(2017年3月18日～20日)、今年度3回目の運航、旅行会社が同便を利用したツアーを企画
- ▶ 27日、石岡市では、石岡市長をはじめ幹部職員全員が、市職員の残業時間を減らし育児休業等を取得しやすくし、ワークライフバランスを実現する、「石岡市役所イクボス宣言」を実施
- ▶ 27日、那珂市は、「いい那珂暮らし結婚新生活支援補助金」の交付を開始、同市在住の条件を満たす世帯に結婚に伴う新生活に係る対象経費の一部を支援(1世帯当り上限18万円)
- ▶ 27日、茨城労働局によれば、2017年3月に卒業予定の高校生の就職内定率(2016年11月末現在)は86.3%と、前年同期に比べ+3.9%ポイントの上昇(求人数:9,308人<同+9.8%>)
- ▶ 28日、北茨城市は、4種類の「定住促進奨励金」(①住宅取得奨励金、②空き家改修奨励金、③定住奨励金、④同居住宅改修奨励金)の交付を公表(交付要綱を2016年12月1日に制定)
- ▶ 28日、つくば市は、会社創業時の経費(備品費、広報費、HP作成費、登録免許税)を補助する「つくば市新規創業促進補助金」制度を創設(補助上限20万円、補助率10割)

国内
海外

12月上旬

- ▶ 7日、農林水産省は、くにさき七島蕎麦(大分県国東市等)、十三湖産大和しじみ(青森県五所川原市等)、連島ごぼう(岡山県倉敷市)の3製品の地理的表示(GI)を登録、合計24産品
- ▶ 8日、内閣府によれば、2016年7～9月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+1.3%と1次速報値に比べ▲0.9%ポイントの下方改訂
- ▶ 8日、財務省によれば、10月の経常収支状況(速報)は、1兆7,199億円と前年同月に比べ+3,181億円黒字幅が拡大、28か月連続の黒字
- ▶ 8日、欧州中銀(ECB)は、政策金利(0.0%)、中央銀行預金金利(▲0.40%)を据置き、量的金融緩和策の期限を2017年3月末から12月末に9か月延長するとともに、ユーロ国債等の購入額を毎月800億ユーロから600億ユーロに減額
- ▶ 9日、参議院本会議で、「環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の締結」承認案を承認、「環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案」が可決・成立
- ▶ 10日、OPEC(石油輸出国機構)と同非加盟国11か国は、閣僚会議をウィーンで開催、非加盟国全体で原油生産量を日量55.8万バレル減産することで合意、協調減産は15年振り

12月中旬

- ▶ 14日、日本銀行12月「企業短期経済観測調査」(短観)によれば、大企業製造業の業況判断DIIは+10と前回9月調査に比べ+4ポイントの改善、先行きは+8で▲2ポイントの悪化、15日、同「企業の物価見通し」(物価全般)は、1年後で前年比0.7%、同+0.1%ポイントの上昇
- ▶ 14日、参議院本会議で「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案」、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」が成立
- ▶ 14日、米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.25%引上げ(0.25～0.50%⇒0.50～0.75%)、利上げは2015年12月以来1年振り
- ▶ 16日、日本労働組合総連合会によれば、2016年末一時金回答結果(加重平均、最終)は、691,946円(前年比▲19,395円<▲2.73%>)、21日、日本経済団体連合会によれば、2016年末賞与・一時金大手企業妥結額(同)は、880,736円(同+143円<+0.02%>)
- ▶ 17日、第192回臨時国会が83日間の会期を終え閉会、内閣提出法律案30法案(含む継続審査11法案)のうち24法案(同6法案)が成立(成立率80.0%)
- ▶ 19日、日本銀行「資金循環統計(速報)」によれば、2016年9月末における日本銀行の国債等保有残高は413兆円と前年同期に比べ+31.3%増加し、構成比は37.9%に
- ▶ 20日、政府は、2017年度「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解、2017年度実質国内総生産(GDP)は前年度比+1.5%、名目GDPは同+2.5%の見通し
- ▶ 20日、日本銀行は、「長期金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調整方針の現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかな回復を続けている」と判断を引上げ
- ▶ 20日、安倍総理は、第5回「働き方改革実現会議」を開催、正規・非正規の雇用形態に拘わらず均等・均衡待遇を確保する、政府の「同一労働同一賃金ガイドライン案」を提示

12月下旬

- ▶ 21日、内閣府は、12月の月例経済報告において、わが国の景気は「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を引上げ
- ▶ 21日、日本政府観光局(JNTO)によれば、11月の訪日外国人客数は187.5万人と前年同月に比べ+13.8%の増加、11月として過去最高を記録
- ▶ 22日、政府は、2017年度「税制改正の大綱」を閣議決定、配偶者控除・配偶者特別控除の見直し(配偶者控除の対象年収上限引上げ<103万円⇒150万円>)等を盛り込み
- ▶ 22日、政府は、2016年度第3次補正予算案(総額2,133億円<追加歳出額合計:6,225億円>)および2017年度予算政府案(一般会計歳出総額97兆4,547億円、前年度当初予算に比べ+7,329億円の増加<+0.76%>)を閣議決定 [\(p.28経済情報ピックアップ参照\)](#)
- ▶ 22日、政府は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略2016 改訂版」を閣議決定
- ▶ 22日、米商務省によれば、2016年7～9月期の米実質国内総生産(GDP、確定値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+3.5%の増加と、改訂値に比べ+0.3%ポイントの上方修正
- ▶ 22日、厚生労働省によれば、2016年中の日本人出生数の推計値は98.1万人と前年に比べ▲2.5万人の減少、自然増減数は▲31.5万人と同▲3.0万人の減少、減少幅は過去最大
- ▶ 22日、内閣府によれば、わが国の2015年名目国内総生産(GDP)は4兆3,836億ドルと前年同様OECD加盟国中第3位、同1人当りGDPは34,522ドルと第20位(前年第19位)